

国民大運動実行委員会

第087号
2023年
5月6日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第211通常国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催 4.26 定例会国会行動～

平和、いのち、暮らし、地域を壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO！

岸田「大軍拡・民主主義破壊」内閣は退陣を！



4月26日、三者共催による第7回目の定例会国会行動は、朝から降り続く雨の中、新婦人の藤井住枝中央常任委員による司会のもと、参議院会館前に140人がつどいました。前日の27日には健康保険証廃止のマイナンバー法改定案が衆院委員会で採決され、防衛財源確保持法案、入管法改定案、原発推進法など平和といのち、暮らしを壊す悪法の強行が次々と狙われているなか、参加者は全日本民医連の宮澤洋子常駐理事によるコー

ールで、国会に向けて抗議の声を大きくあげました。衆議院第2議員会館前では同時刻に、入管法改定案と原発推進法の採決は許さないとそれぞれ行動がおこなわれ、埼玉大運動実行委員会や東京土建による国会行動、また、行動終了後には年金裁判提訴8周年のつどいや議員要請、委員会傍聴などもとりくまれました。

憲法の平和主義と財政民主主義を踏みにじる違憲立法の軍事費拡大法案！



主催者を代表して挨拶をおこなった安保破棄中実委の東森英男事務局長は、岸田政権が成立を狙う軍事費拡大法案について「ひと言でいうと憲法の平和主義と財政民主主義を踏みにじる違憲立法だ」と強調。新設する防衛力強化資金には国立病院機構などの積立金を繰り入れるとしており、「国民の暮らしや福祉に使われるべきお金が軍事費に替わる、いのちと健康を犠牲にする法案であり絶対に許せない」と批判。この間の世論調査では軍事費増反対が増え、賛成は減っているとして、「岸田『大軍拡・民主主義破壊』内閣を追いつめるたたかいをさらに強化しよう」とよびかけました。

平和と戦争のせめぎあい、歯止めなき岸田政権の暴走に真正面から立ち向かおう！

国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の穀田恵二衆議院議員は、国民的議論もなく国会での審議も不十分なまま悪法を次から次へと採決する岸田政権に、怒りをもってたたかうとし、その背景にある敵基地攻撃能力の保有の問題については、憲法違反であり党の存在を賭けたたたかいと位置づけてたたかうと表明。まさに、戦争への道か、平和への道かが鋭く問われる歴史的岐路にあり、平和と戦争のせめぎあいだとして、「この事実を多くの人に知らせ、様々な運動を大いに発展させつつ合流し、暴走極まる岸田政権を打倒する大きな運動に合流させて真正面から立ち向かおう」とよびかけました。



物価偽装までおこなって引き下げた生活保護基準は、判決に従って直ちに戻せ！

全生連の前田美津恵副会長は、2013年から3年間生活保護基準が引き下げられ、全国30地域29地裁で1,000人の仲間が裁判をたたかっていると報告。これは2021年末に第2次安倍政権が生活保護費削減を公約し、物価偽装までおこない引き下げたものだと指摘。「21年大阪地裁では厚労大臣の裁量権の逸脱・乱用があり違法だと判断され、これまで9勝10敗で国が断罪されていたが、4月14日の大阪高裁判決は裁判官が生存権を投げ捨てたものであり、初期の不当判決への先祖返りだ」と批判。「生活保護は国民生活の最低保障基準であり、引き続き運動を大きく広げてたたかう」と決意を述べました。



教育予算を増やして、子どもたちも教職員も大切に教育政策の実現を！

全教の檀原毅也書記長は、これまでの運動により学校給食の無償化など統一地方選のなかで政策転換の兆しが現れたとして、教育無償化とともに国による財政支援に踏み出すべきだと指摘。また、『『安保3文書』のなかで『防衛力強化のための社会的な基盤の強化』として『我が国と郷土を愛する心を養う』と明記されており、防衛政策に引きつけて教育政策が語られている』と批判。「競争教育が学校を息苦しくし、学校の多忙化が子どもたちと向き合う時間を教職員から奪っている」とし、「教職員を増やして教育予算をふやすこと、長時間労働を規制する法改正を求めて、運動をさらに広げていく」と決意を語りました。



「本法案を成立させることは歴史に禍根を残す」と参考人が意見陳述！

国民大運動の渡辺正道事務局長は、防衛財源確保特措法案について、この間の衆院財務金融委員会の傍聴を通して、「立憲民主と共産は法案には明確に反対、維新は安易な増税には反対、国民民主も今国会での成立は急ぐ必要はないと、いまのところ野党は結束している」として、我々の世論でそれを包み込むように法案の徹底審議と撤回にむけてとりくむことが重要だ」と強調。21日の参考人質疑のなかでの慶応大学名誉教授金子勝氏による「法案を成立させることは歴史に禍根を残す」との発言に触れながら、緊迫している委員会への傍聴をつよくよびかけて、行動提起をおこないました。



《 財務金融委員会傍聴行動と議面行動について 》

1. 5月9日(火) 財務金融委員会の傍聴 9:00~、10日(水)、12日(金)
2. 「大軍拡・大増税 NO! 防衛財源確保特措法案の撤回を求める議面行動」
5月10日(水) 12:15~ 衆議院議員面会所

第211通常国会(1/23~6/21閉会予定) 今後の定例会行動の予定

◆ 12:15~13:00 ◆ 衆議院第2議員会館前

5/17、定例会行動後、13:30~大軍拡 NO! 連絡会院内&署名提出集会 衆院第1大会議室

5/31、 **6/14**

引き続き、国民大運動山形県民実行委員会による「原発NO!学習講演会」のニュースとアピール文を掲載いたします

国民大運動News

2023.5.1
No.2

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

福島原発事故から12年 原発NO！学習講演会を開催 私が原発を止めた理由 福井地裁・元裁判長 樋口英明さんが講演

東日本大震災・福島原発事故から12年にあたる3月11日の翌日12日、山形市ビッグウイングを会場に、「原発NO！学習講演会」を開催しました。県内各地から110人が参加しました。

この集会は、岸田政権の下で原発の新增設や運転期間の延長など福島事故がなかったかのような露骨な原発回帰政策に反対し、エネルギー政策の転換の世論を高揚させようとして取り組まれたものです。国民大運動実行委員会や「震災・原発事故避難者のためのなんでも相談会実行委員会」「幸せの脱原発ウォーキング実行委員会」などの諸団体が実行委員会をつくり、開催しました。

2014年に、関西電力・大飯原発の差し止め訴訟で同原発の運転を止める判決を出した福井地裁・元裁判長の樋口英明さんを講師に招き、「私が原発を止めた理由～本当は誰にでも分かる原発訴訟」と題して講演していただきました。

樋口さんは原発を止める理由として、①原発の過酷事故はきわめて甚大な被害をもたらす②そのため原発には高度の安全性が求められる③地震大国日本においては高度の耐震性が必要④しかしわが国の原発の耐震性はきわめて低いことを指摘し、よって原発の稼働は許されないとわかりやすく明快に語りました。

そして、これからの原発裁判のあり方として、これまでの「専門技術論争から科学的技術の重視・理性と良識の土俵」で誰でも理解でき、誰でも議論に加わり、誰でも確信がもてるという在り方が示されました。

さらに、「3.11」を経験した私たちの責任は重いと強調し、その理由として①使用済み核燃料の問題は科学的に処理できない②原発事故は滅多に起きないのではなく、停電しても断水しても起き、起きたら被害は250キロ圏に及ぶ③原発は見当はずれの低い耐震性で造られてしまったことが判明したと述べ、公然と、平然と、継続的に大量に流されるウソに対抗し、毅然と、断固として、真実を伝え続けようと訴えました。

樋口さんは参加者からの質問にもていねいに答え、参加者全体の確信がみなぎるものとなりました。集会は最後に、「岸田政権による原発回帰政策の撤回を求め、脱原発を実現させよう」とのアピールを採択し閉会しました。



パワーポイントを使い講演する樋口英明氏



熱心に講演を聞く参加者

【3. 12 原発 NO！学習講演会アピール】

岸田政権による原発回帰政策の撤回を求め、脱原発を実現させよう！

2011年3月11日に起きた東京電力福島第一原発の事故から12年が経過しました。原発の周辺はもとより、広い範囲に放射能汚染が広がり、多くの人々が家族や故郷を失い離ればなれとなるなど生活基盤を奪われました。福島県では、いまだに帰還できない人が2万人以上にのぼります。山形県にも福島県から最高時で約1万3千人もの避難者が身を寄せ、不便な避難生活を強いられました。

こうした中で、岸田政権は原発回帰政策を強行しようとしています。これまで、政府は「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた自らの方針すら投げ捨て、原発の再稼働、新增設、60年超の運転期間の延長、新型原子炉の開発促進など原発政策を大転換させました。

しかも、国民的議論も国会審議も避け、短期間に結論ありきで一方向的に決められたことは重大です。

最近の日本世論調査会の調査結果では、原発の運転期間を60年超とすることについて「支持しない」が71%にのぼり、廃炉が決まった原発の建て替えなど開発・推進に「反対」が60%となるなど、多くの国民が岸田政権の方針転換に否定的な考えを示しています。

12年前に惨状をもたらした福島原発事故などなかったかのように、反省や教訓に背を向け、故郷を失った人々の心を踏みにじるこうした政策の強行は断じて許されません。

今国会には関連法案が提出される見通しです。私たちは原発回帰政策の撤回を求め、再生可能エネルギーの推進など脱原発に向けてエネルギー政策を根本的に転換させ、国民が安心して暮らし働くことができる社会の実現を心から呼びかけるものです。

2023年3月12日

福島原発事故から12年 原発 NO！学習講演会